

静岡市景況調査

2024年2月調査

2024年3月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) 金融機関からの借入状況等.....	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	19

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2024 年 2 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：390 先（回答率：39.0%）

分析方法：B. S. I.による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。全体が上昇とみればB. S. I.は+100、全員が下降とみるとB. S. I.は△100になる。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	390	100.0	39.0
製造業	297	29.7	116	29.7	39.1
非製造業	703	70.3	274	70.3	39.0
建設業	140	14.0	71	18.2	50.7
情報通信業	66	6.6	21	5.4	31.8
卸売業	} 271	} 27.1	73	18.7	} 37.3
小売業			28	7.2	
運輸業	50	5.0	20	5.1	40.0
サービス業その他	176	17.6	61	15.6	34.7

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	56	16	40	14.4	13.8	14.6
11～30人	109	37	72	27.9	31.9	26.3
31～50人	57	13	44	14.6	11.2	16.1
51～100人	71	19	52	18.2	16.4	19.0
101～300人	48	16	32	12.3	13.8	11.7
301人以上	48	14	34	12.3	12.1	12.4
不明	1	1	0	0.3	0.9	0.0
合計	390	116	274	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2024年1～3月）の景況判断をみると、B.S.I.は△14と、前回調査（2023年10～12月：+7）から大きく悪化し、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：+3→△17）、非製造業（同：+9→△12）と、ともに「下降」判断となった。 来期（2024年4～6月）についても、B.S.I.は△2と「下降」判断が続く見通したが、来々期は+2と「上昇」判断に転じる見込みとなった。

①景況判断

○現在（2024年1～3月）の景況

B.S.I.は△14と、前回調査（2023年10～12月 B.S.I.：+7）から大きく悪化し、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：+3→△17）、非製造業（同：+9→△12）と、ともに悪化し、「下降」判断に転じた。

○来期（2024年4～6月）の見通し

B.S.I.は△2と、現在の景況（△14）から改善するも、「下降」判断が続く見通し。業種別では、製造業（同：△17→△2）、非製造業（同：△12→△2）と、両業種とも改善傾向にある。

○来々期（2024年7～9月）の見通し

B.S.I.は+2と、来期の景況（△2）から改善し、「上昇」判断に転じる見通し。業種別にみると、製造業（同：△2→△4）は悪化し「下降」判断が続くものの、非製造業（同：△2→+4）が改善し「上昇」判断となる見通し。

②経営環境等の見通し

「売上高」（△10）が“減少”し、「経常利益」（△13）も“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（63.6%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（53.0%）、「労働力不足」（48.3%）、「人件費の上昇」（47.0%）が続いた。

④金融機関からの借入状況等

金融機関からの借入状況は、「十分に借り入れができています」と回答した企業が半数を占め、資金調達先は「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」が最も多かった。

融資を受ける際の問題点は、「特に問題はない」を挙げる企業が全体の7割に上るが、従業員規模の小さな企業では「利率が高い」や「保証協会の保証料が高い」などの回答割合が2割近くみられた。

(2) 景況判断

①自社の景況

現況は「下降」判断、先行きは緩やかに改善していく

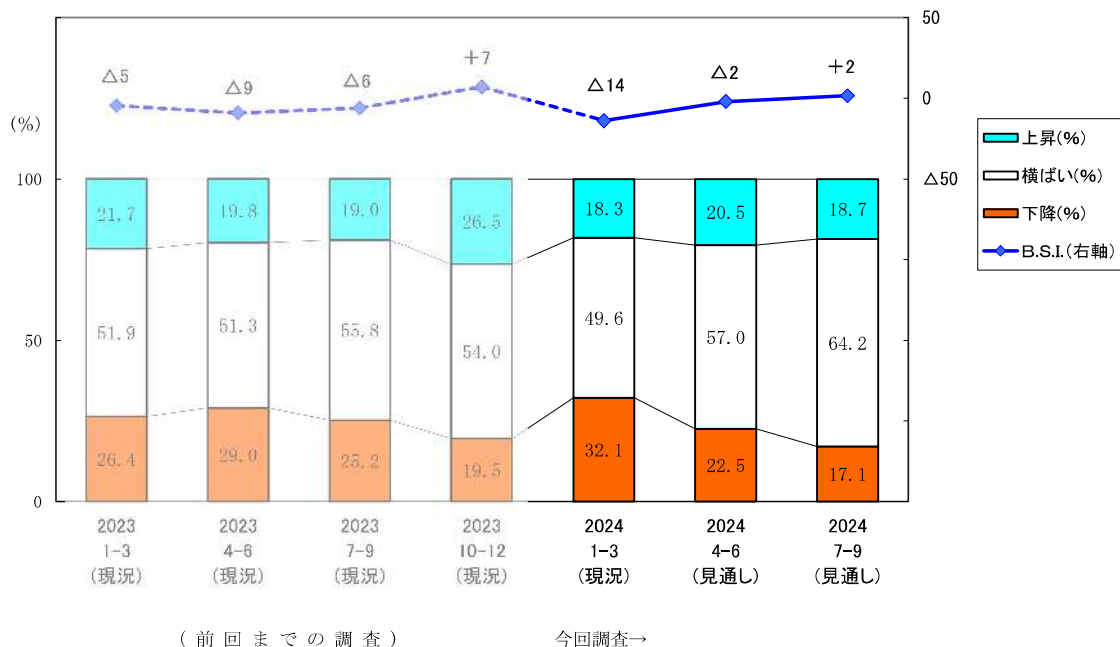
現在（2024年1～3月）における自社の景況は、「上昇」18.3%、「横ばい」49.6%、「下降」32.1%となり、B. S. I. は $\Delta 14$ と、前回調査（2023年10～12月 B. S. I. : +7）に比べて大幅に悪化し、「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原燃料価格の高止まりに人件費の上昇が重なり、全体では「下降」判断となった。

来期（2024年4～6月）の自社の景況については、「上昇」20.5%、「横ばい」57.0%、「下降」22.5%で、B. S. I. は $\Delta 2$ と現在より改善するも、「下降」判断となる。来々期（2024年7～9月）は、「上昇」18.7%、「横ばい」64.2%、「下降」17.1%で、B. S. I. は+2と「上昇」判断に転じる。

来期（2024年4～6月）以降は、所得環境の改善が下支えする形での消費の活発化に期待がかかり、景況感は緩やかに改善していく見方となっている。

自社の景況判断

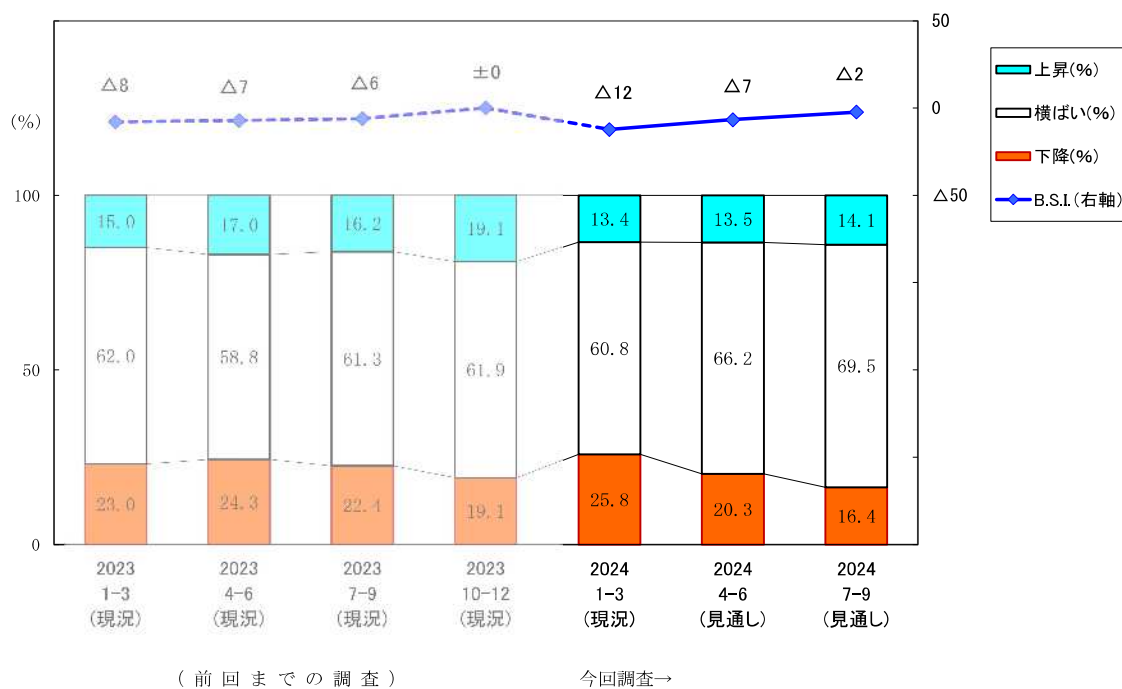


参考＜業界の景況＞

現在（2024年1～3月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」13.4%、「横ばい」60.8%、「下降」25.8%となり、B.S.I.は $\Delta 12$ と、前回調査（2023年10～12月 B.S.I.： ± 0 ）に比べてマイナス幅は大幅に拡大し、業界全体として「下降」判断となった。

来期（2024年4～6月）の業界景況については、「上昇」13.5%、「横ばい」66.2%、「下降」20.3%で、B.S.I.は $\Delta 7$ と改善するものの、引き続き「下降」判断となっている。来々期（2024年7～9月）は、「上昇」14.1%、「横ばい」69.5%、「下降」16.4%で、B.S.I.は $\Delta 2$ と「下降」判断が続く。自社の景況とほぼ同様の傾向を示している。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、製造業・非製造業ともに「下降」判断

先行きについては、製造業で低迷続く一方、非製造業は「上昇」判断を見込む

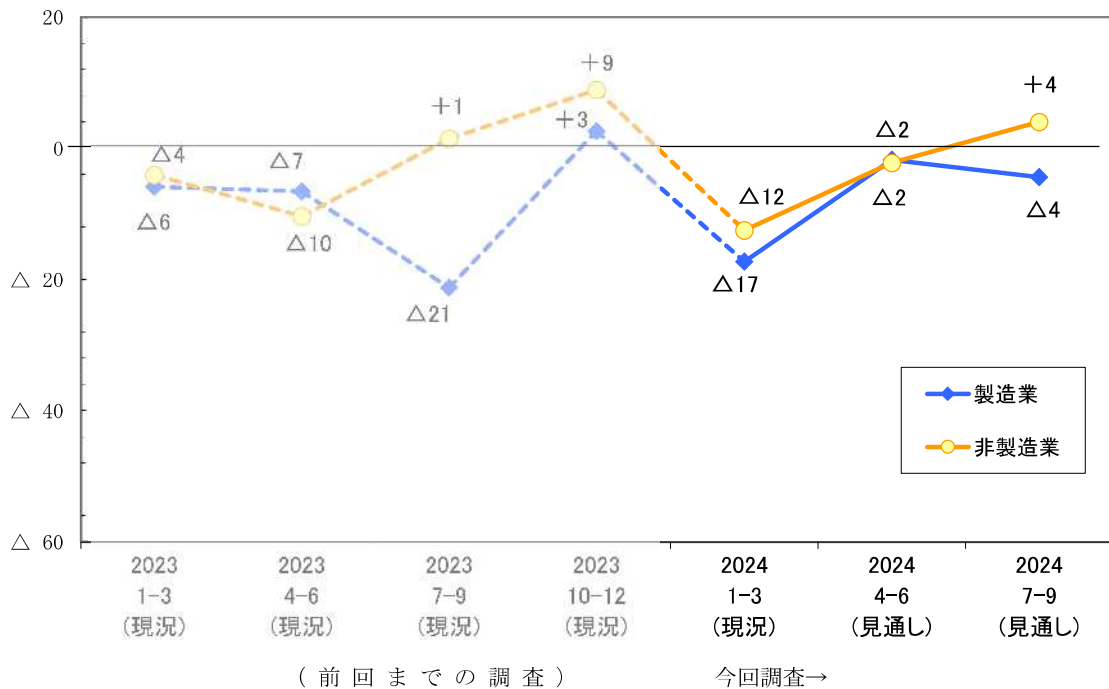
現在（2024年1～3月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 17$ 、非製造業が $\Delta 12$ と、前回調査（2023年10～12月 製造業B.S.I.：+3、非製造業 同：+9）と比較して、製造業、非製造業ともに悪化し、「下降」判断に転じた。

製造業の個別業種では、B.S.I.が11業種中1業種でプラス、3業種で「0」、7業種でマイナスとなった。主要業種の電気機械器具（ $\Delta 10.5$ ）や食料品（ $\Delta 4.2$ ）がマイナスに転じたことで、全体として「下降」判断となった。

非製造業では、運輸業（ $\Delta 40.0$ ）、卸売業（ $\Delta 26.4$ ）など6業種中、情報通信業を除いた5業種がマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

来期（2024年4～6月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 17 \rightarrow \Delta 2$ ）、非製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 2$ ）と、両業種とも改善傾向にあるが、製造業、非製造業ともに「下降」判断にとどまる見込み。一方、来々期（2024年7～9月）については、製造業（同： $\Delta 2 \rightarrow \Delta 4$ ）は悪化し「下降」判断、非製造業（同： $\Delta 2 \rightarrow +4$ ）は改善し「上昇」判断となる見通し。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

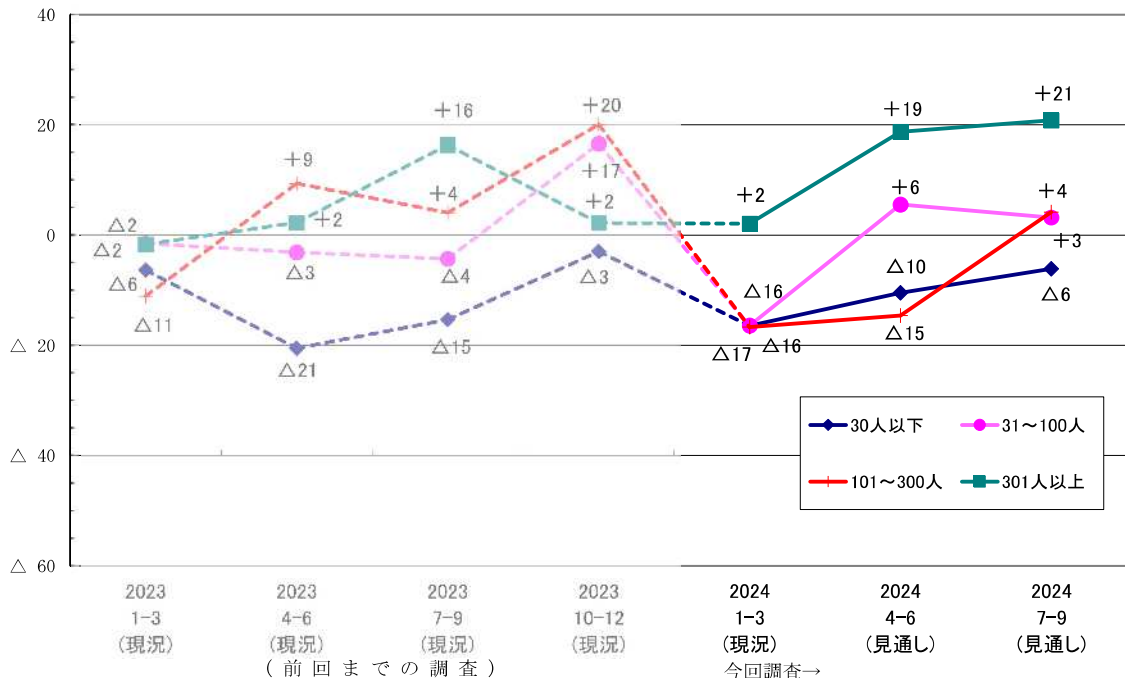
大規模事業者では堅調なもの、小規模事業者では「下降」判断続く

現在（2024年1～3月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2024年10～12月）と比べて、「301人以上」（B. S. I. : +2→+2）で引き続き「上昇」判断となる一方、「30人以下」（同：△3→△16）、「31～100人」（同：+17→△16）、「101～300人」（同：+20→△17）、で「下降」判断となり、特に中・小規模事業者で景況感の悪化が目立つ。

来期（2024年4～6月）は、「301人以上」（同：+2→+19）でプラス幅が拡大し「上昇」判断が続く。一方、「31～100人」（同：△16→+6）では「上昇」判断に転じ、「30人以下」（同：△16→△10）、「101～300人」（同：△17→△15）、ではマイナス幅は減少するものの「下降」判断が続く見通し。

来々期（2024年7～9月）については、「301人以上」（同：+19→+21）で引き続き「上昇」判断、「101～300人」（同：△15→+4）、「31～100人」（同：+6→+3）で「上昇」判断となる見通し。一方、「30人以下」（同：△10→△6）ではマイナス幅は減少するものの「下降」判断が続く見通しとなり、小規模事業者で変わらず悲観的な見方が強い。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高が「下降」判断となり、
 原材料（仕入）価格上昇分を転嫁できず利益を圧迫、経常利益のマイナス幅は拡大

現在（2024年1～3月）の経営環境等の見通しは、前期（2023年10～12月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : +12→△10）が「下降」判断に転じ、「経常利益」（同：△7→△13）はマイナス幅が拡大するなど、厳しい経営環境が続く。

業種別にみても、非製造業の「設備投資」が+1となった以外はすべての項目で減少となっている。

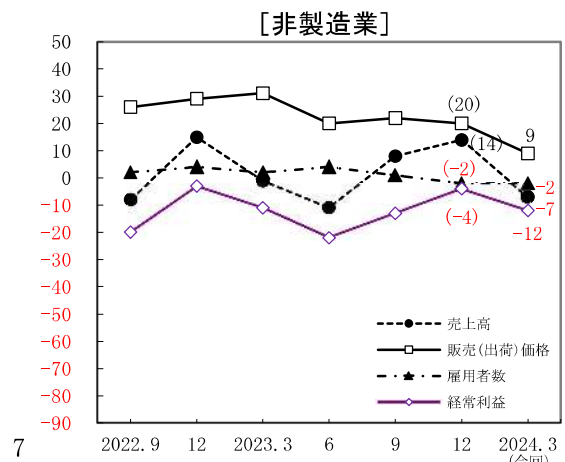
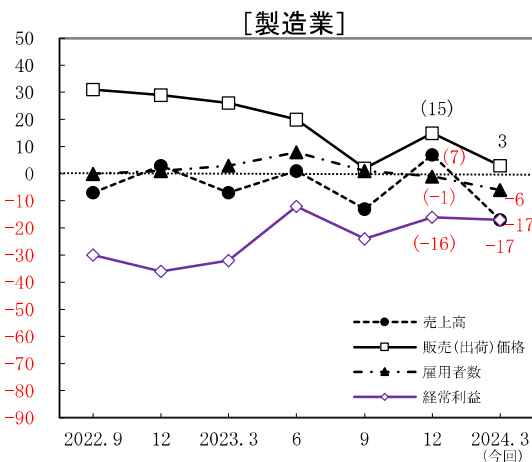
とくに、製造業は「売上高」（B. S. I. : +7→△17）、「販売数量」（同：+5→△21）、「受注額」（同：+5→△22）の3項目が「下降」判断に転じるなど、大きく落ち込んだ模様。

2024年3月末では「原材料（仕入）価格」は+46と引き続き“上昇”となっている一方、「販売（出荷）価格」は+7にとどまっており、価格転嫁が思うように進まないとみる企業が多い。

前期（2023年10月～12月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2024年 1～3月期の	売上高	△ 10	△ 17	△ 7	23.1	44.1	32.8
	販売数量	△ 15	△ 21	△ 12	19.9	45.2	34.8
	受注額	△ 16	△ 22	△ 14	19.4	45.1	35.4
	設備投資	△ 2	△ 11	+ 1	13.5	70.7	15.8
	金融機関借入	△ 9	△ 7	△ 10	8.0	74.9	17.1
	経常利益	△ 13	△ 17	△ 12	20.4	45.9	33.8
2024年3月末の	販売(出荷)価格	+ 7	+ 3	+ 9	21.5	64.4	14.1
	原材料(仕入)価格	+ 46	+ 40	+ 48	50.0	45.7	4.3
	製品(商品)在庫	△ 1	△ 4	+ 0	10.5	77.9	11.6
	雇用者数	△ 3	△ 6	△ 2	7.0	82.9	10.1

<参考> 主要な項目別 B. S. I. の推移



(4) 経営上の問題点

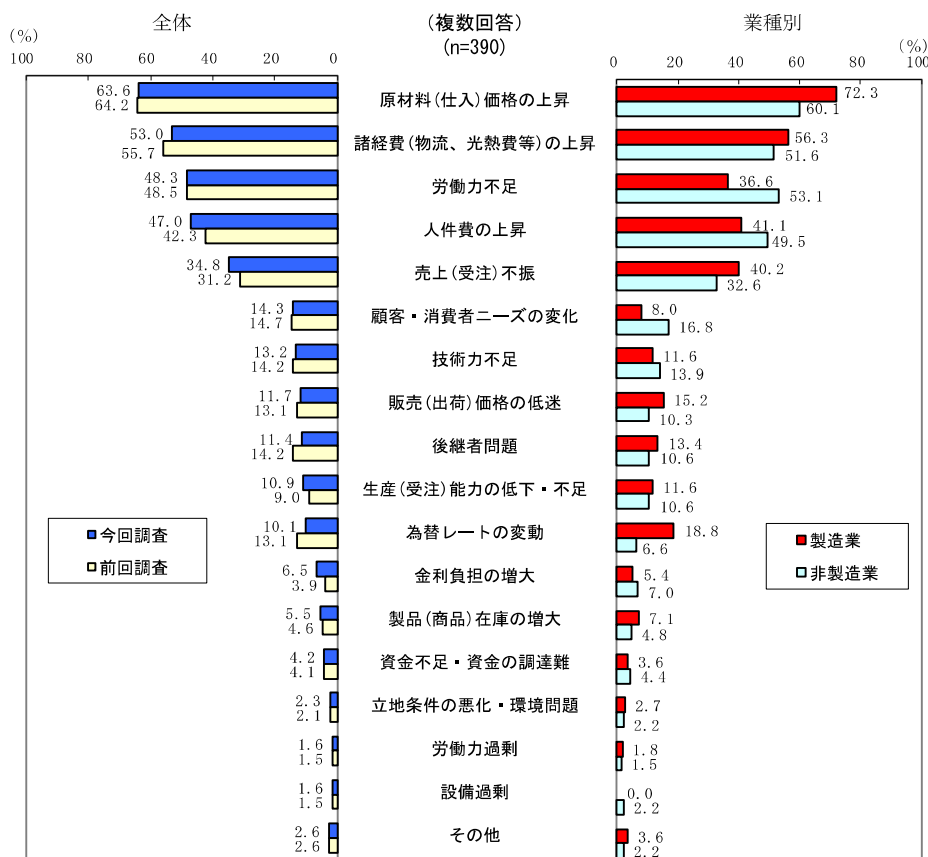
「原材料（仕入）価格の上昇」が最上位、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が続く

現在（2024年1～3月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（63.6%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（53.0%）、「労働力不足」（48.3%）、「人件費の上昇」（47.0%）が続いた。

前回調査（2023年10～12月）と比べて、「原材料（仕入）価格の上昇」、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が微減となったのに対し、「人件費の上昇」は+4.7p（42.3%→47.0%）増加した。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「原材料（仕入）価格の上昇」が最も多くなっている。続いて、製造業では「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（56.3%）、「人件費の上昇」（41.1%）が多く、非製造業では「労働力不足」（53.1%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（51.6%）が上位となった。

現在の経営上の問題点



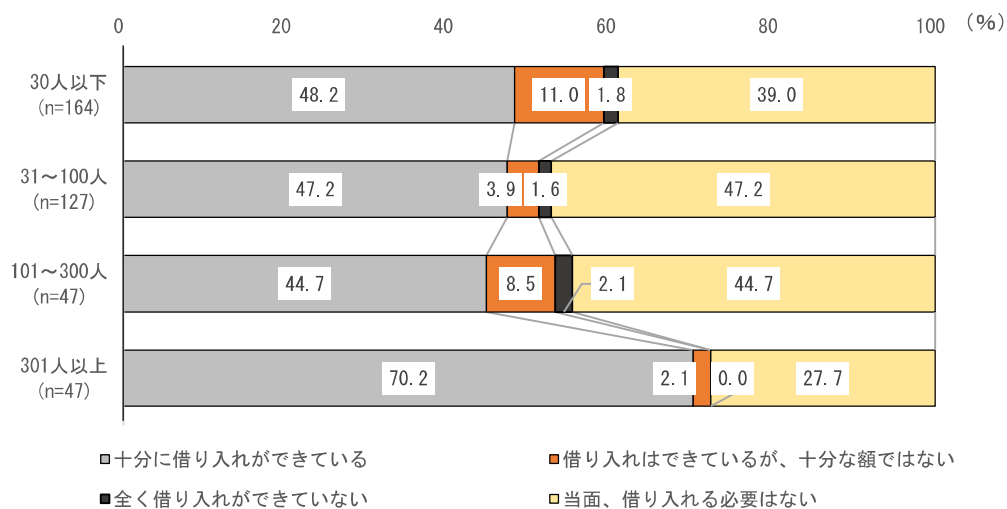
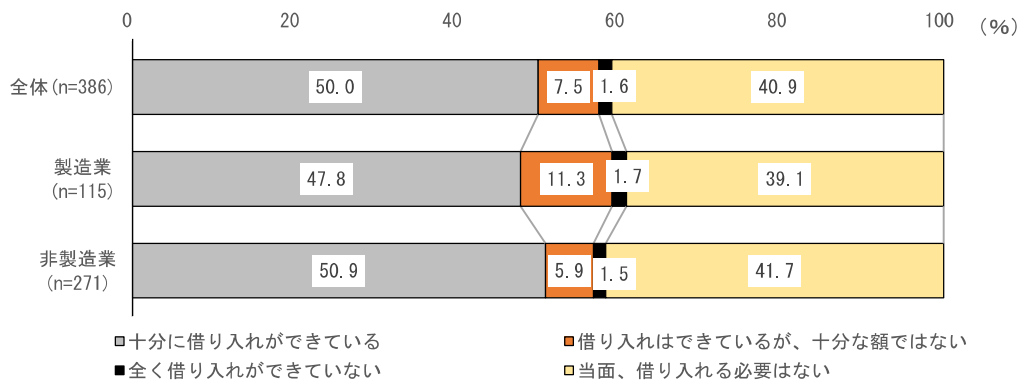
(5) 金融機関からの借入状況等

①現在の借入状況
小規模事業者の一部に資金調達難がみられる

現在の借入状況については「十分に借り入れができていない」(50.0%)が半数であるが、「借り入れはできていないが、十分な額ではない」(7.5%)、「全く借り入れができていない」(1.6%)もわずかながらみられた。

業種別には、製造業が非製造業に比べ、「借り入れはできていないが、十分な額ではない」(11.3%)、「全く借り入れができていない」(1.7%)が若干多い。また、従業員規模別には、「30人以下」の小規模事業者において、「借り入れはできていないが、十分な額ではない」(11.0%)がやや多いように、少数ではあるが、一部の小規模事業者で資金調達難を訴える企業がみられる。

現在の金融機関からの借入状況



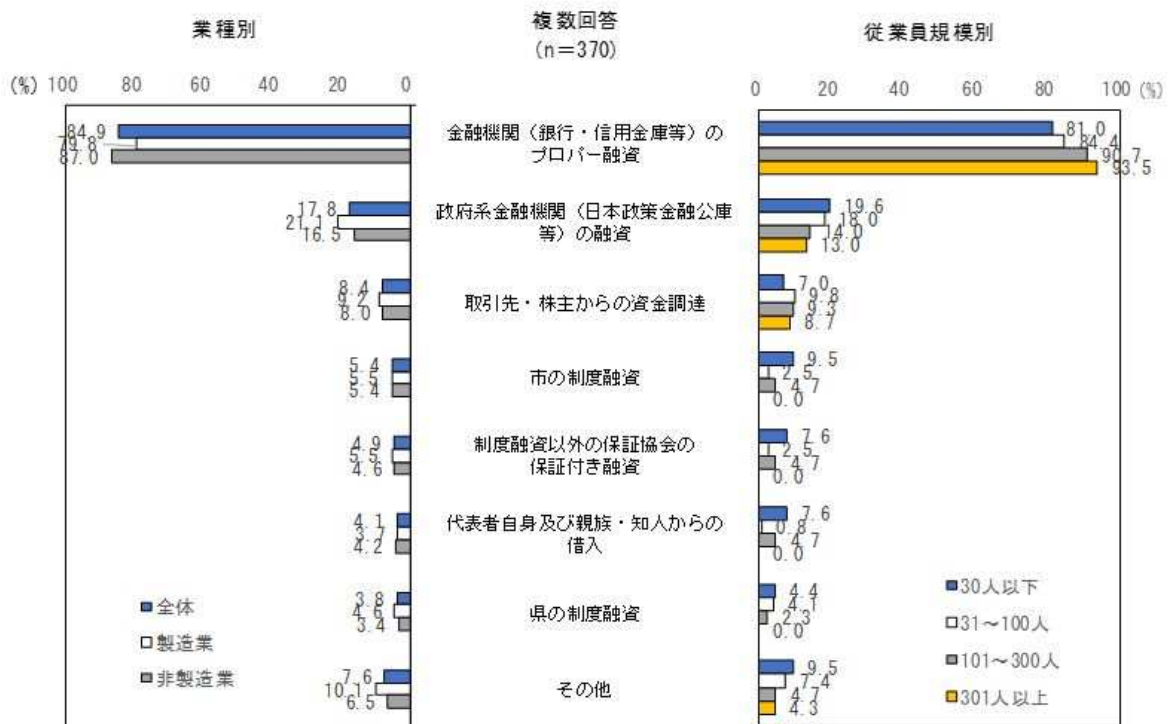
②主な資金調達先

業種、従業員規模を問わず、金融機関からのプロパー融資が最多

主な資金調達先をみると、「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」（84.9%）が圧倒的多数を占め、次いで、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）の融資」（17.8%）、「取引先・株主からの資金調達」（8.4%）、「市の制度融資」（5.4%）となった。業種別にみても、大きな差はみられなかった。

従業員規模別にみると、「30人以下」の小規模事業者では、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）の融資」（19.6%）、「市の制度融資」（9.5%）、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」（7.6%）、「県の制度融資」（4.4%）といった公的融資制度を活用する割合が高い。

主な資金調達先



③融資を受けるにあたっての問題点

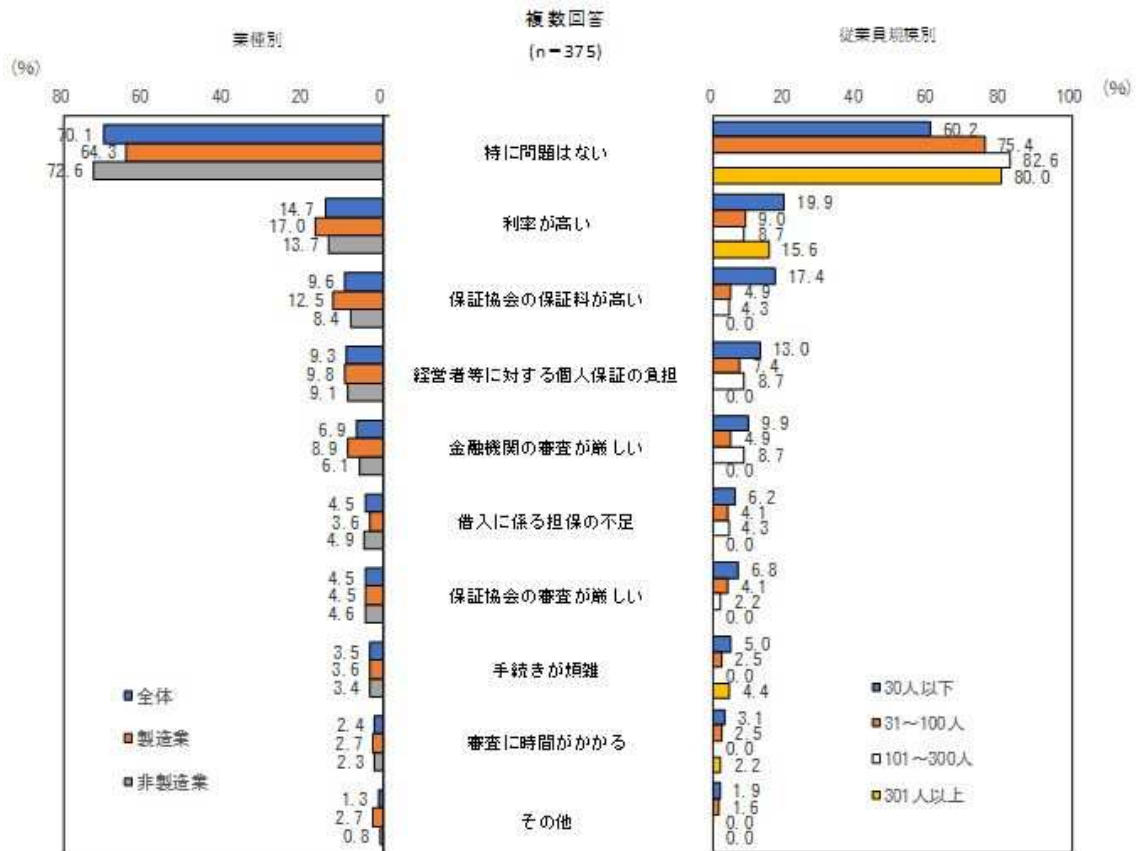
「特に問題はない」が7割に上るが、
小規模事業者では利率や保証など問題を抱える

金融機関からの借入における問題としては、全体では、「特に問題はない」（70.1%）との回答が大部分を占める。こうした中で問題点としては、「利率が高い」（14.7%）、「保証協会の保証料が高い」（9.6%）など金銭面の負担が上位に挙げられた。

業種別にみても同様の傾向にあるが、製造業において「利率が高い」（17.0%）、「保証協会の保証料が高い」（12.5%）がいずれも非製造業を若干上回っている。

従業員規模別にみると、「31人以上」の企業では7割以上が「特に問題はない」と回答しているのに対し、「30人以下」の企業で「特に問題はない」との回答は60.2%にとどまっている。とくに「30人以下」の小規模事業者は、「利率が高い」（19.9%）、「保証協会の保証料が高い」（17.4%）が2割近くみられた。

融資を受けるにあたっての問題点



② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2024年1～3月期の						2024年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(出荷)価格	原材料(仕入)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	390	△ 9.7	△ 14.9	△ 16.0	△ 2.4	△ 9.1	△ 13.4	7.4	45.7	△ 1.1	△ 3.1
製造業	116	△ 17.2	△ 20.7	△ 21.7	△ 10.7	△ 7.1	△ 16.5	3.4	39.7	△ 4.3	△ 6.0
食料品	24	△ 20.8	△ 29.2	△ 26.1	△ 13.0	△ 8.7	△ 12.5	0.0	45.8	12.5	△ 4.2
木材・木製品	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	△ 25.0	25.0	50.0	△ 25.0	△ 25.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 75.0	△ 75.0	△ 75.0	0.0	0.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	5	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	△ 40.0	20.0	100.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	9	△ 33.3	△ 33.3	△ 44.4	△ 11.1	11.1	△ 11.1	33.3	44.4	22.2	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	△ 12.5	50.0	12.5	12.5
金属製品	11	△ 54.5	△ 63.6	△ 45.5	10.0	0.0	△ 45.5	9.1	18.2	△ 27.3	△ 9.1
一般機械器具	13	7.7	7.7	△ 7.7	△ 15.4	△ 7.7	23.1	0.0	38.5	△ 23.1	0.0
電気機械器具	19	△ 5.3	5.3	15.8	△ 5.9	△ 11.1	△ 33.3	5.3	42.1	△ 15.8	△ 15.8
輸送用機械器具	3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	0.0	△ 33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
その他の製造業	16	△ 25.0	△ 25.0	△ 31.3	△ 31.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 12.5	31.3	△ 6.3	△ 12.5
非製造業	274	△ 6.6	△ 12.3	△ 13.5	1.1	△ 9.9	△ 12.1	9.2	48.5	0.4	△ 1.9
建設業	71	2.8	△ 7.7	△ 5.6	△ 4.4	△ 10.3	△ 8.5	6.0	51.5	0.0	△ 7.2
情報通信業	21	△ 4.8	0.0	△ 20.0	19.0	△ 23.5	△ 14.3	△ 4.8	23.8	△ 14.3	△ 9.5
卸売業	73	△ 20.5	△ 30.1	△ 28.8	△ 9.6	△ 12.3	△ 26.0	19.4	53.5	5.6	0.0
小売業	28	0.0	△ 3.6	△ 10.7	△ 7.1	△ 10.7	△ 7.1	14.3	57.1	0.0	10.7
運輸業	20	△ 25.0	△ 29.4	△ 29.4	0.0	△ 5.6	△ 25.0	0.0	41.2	0.0	5.3
サービス業その他	61	1.6	1.8	1.8	19.0	△ 3.4	3.3	5.5	45.5	0.0	△ 3.3
従業員規模別											
10人以下	56	△ 23.2	△ 29.6	△ 32.7	△ 13.0	△ 14.5	△ 32.1	0.0	59.3	5.6	△ 3.6
11～30人	109	△ 13.8	△ 24.8	△ 21.5	△ 5.8	△ 10.5	△ 11.0	△ 1.0	36.5	△ 8.7	△ 0.9
31～50人	57	3.5	3.6	△ 5.3	5.5	△ 1.9	1.8	0.0	51.8	△ 1.9	△ 7.1
51～100人	71	△ 15.5	△ 19.1	△ 17.6	△ 4.3	△ 8.6	△ 15.5	11.6	42.0	0.0	△ 5.6
101～300人	48	△ 12.5	△ 15.2	△ 22.2	4.2	△ 6.8	△ 20.8	13.3	42.2	2.2	△ 4.2
301人以上	48	8.3	6.4	8.3	4.3	△ 10.9	△ 6.4	32.6	51.1	4.3	2.1

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	390	23.1	44.1	32.8	19.9	45.2	34.8	19.4	45.1	35.4
製造業	116	19.8	43.1	37.1	17.2	44.8	37.9	18.3	41.7	40.0
食料品	24	16.7	45.8	37.5	12.5	45.8	41.7	13.0	47.8	39.1
木材・木製品	4	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0
印刷・同関連	5	40.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0
化学・ゴム製品	9	11.1	44.4	44.4	11.1	44.4	44.4	11.1	33.3	55.6
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	25.0	37.5	25.0	25.0	50.0	12.5	25.0	62.5
金属製品	11	18.2	9.1	72.7	9.1	18.2	72.7	18.2	18.2	63.6
一般機械器具	13	23.1	61.5	15.4	23.1	61.5	15.4	15.4	61.5	23.1
電気機械器具	19	21.1	52.6	26.3	26.3	52.6	21.1	31.6	52.6	15.8
輸送用機械器具	3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	16	12.5	50.0	37.5	12.5	50.0	37.5	12.5	43.8	43.8
非製造業	274	24.5	44.5	31.0	21.2	45.4	33.5	19.9	46.6	33.5
建設業	71	25.4	52.1	22.5	18.5	55.4	26.2	25.4	43.7	31.0
情報通信業	21	33.3	28.6	38.1	33.3	33.3	33.3	20.0	40.0	40.0
卸売業	73	21.9	35.6	42.5	20.5	28.8	50.7	15.1	41.1	43.8
小売業	28	28.6	42.9	28.6	28.6	39.3	32.1	21.4	46.4	32.1
運輸業	20	10.0	55.0	35.0	5.9	58.8	35.3	5.9	58.8	35.3
サービス業その他	61	26.2	49.2	24.6	21.4	58.9	19.6	22.8	56.1	21.1
従業員規模別										
10人以下	56	12.5	51.8	35.7	11.1	48.1	40.7	10.9	45.5	43.6
11～30人	109	22.9	40.4	36.7	17.1	41.0	41.9	19.6	39.3	41.1
31～50人	57	28.1	47.4	24.6	27.3	49.1	23.6	21.1	52.6	26.3
51～100人	71	22.5	39.4	38.0	19.1	42.6	38.2	17.6	47.1	35.3
101～300人	48	20.8	45.8	33.3	19.6	45.7	34.8	15.6	46.7	37.8
301人以上	48	31.3	45.8	22.9	27.7	51.1	21.3	31.3	45.8	22.9

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	390	13.5	70.7	15.8	8.0	74.9	17.1	20.4	45.9	33.8
業種別	116	11.6	66.1	22.3	8.0	77.0	15.0	20.0	43.5	36.5
食料品	24	8.7	69.6	21.7	4.3	82.6	13.0	16.7	54.2	29.2
木材・木製品	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	25.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	25.0	50.0
印刷・同関連	5	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	60.0	40.0
化学・ゴム製品	9	22.2	44.4	33.3	33.3	44.4	22.2	33.3	22.2	44.4
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	37.5	25.0	37.5
金属製品	11	30.0	50.0	20.0	18.2	63.6	18.2	18.2	18.2	63.6
一般機械器具	13	7.7	69.2	23.1	0.0	92.3	7.7	30.8	61.5	7.7
電気機械器具	19	17.6	58.8	23.5	5.6	77.8	16.7	11.1	44.4	44.4
輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	16	0.0	68.8	31.3	6.3	75.0	18.8	18.8	43.8	37.5
非製造業	274	14.2	72.7	13.1	8.0	74.0	17.9	20.5	46.9	32.6
建設業	71	11.8	72.1	16.2	8.8	72.1	19.1	16.9	57.7	25.4
情報通信業	21	28.6	61.9	9.5	0.0	76.5	23.5	28.6	28.6	42.9
卸売業	73	5.5	79.5	15.1	5.5	76.7	17.8	15.1	43.8	41.1
小売業	28	14.3	64.3	21.4	7.1	75.0	17.9	25.0	42.9	32.1
運輸業	20	5.3	89.5	5.3	11.1	72.2	16.7	15.0	45.0	40.0
サービス業その他	61	25.9	67.2	6.9	12.1	72.4	15.5	28.3	46.7	25.0
従業員規模別	56	13.0	61.1	25.9	3.6	78.2	18.2	10.7	46.4	42.9
11～30人	109	10.6	73.1	16.3	7.6	74.3	18.1	22.9	43.1	33.9
31～50人	57	21.8	61.8	16.4	14.8	68.5	16.7	26.8	48.2	25.0
51～100人	71	8.6	78.6	12.9	8.6	74.3	17.1	18.3	47.9	33.8
101～300人	48	16.7	70.8	12.5	9.1	75.0	15.9	20.8	37.5	41.7
301人以上	48	14.9	74.5	10.6	4.3	80.4	15.2	19.1	55.3	25.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・原材料(仕入)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(出荷)価格			原材料(仕入)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	390	21.5	64.4	14.1	50.0	45.7	4.3	10.5	77.9	11.6	7.0	82.9	10.1
業種別	116	19.8	63.8	16.4	44.8	50.0	5.2	12.1	71.6	16.4	6.9	80.2	12.9
食料品	24	20.8	58.3	20.8	50.0	45.8	4.2	16.7	79.2	4.2	0.0	95.8	4.2
木材・木製品	4	25.0	75.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0
印刷・同関連	5	40.0	40.0	20.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0
化学・ゴム製品	9	44.4	44.4	11.1	44.4	55.6	0.0	22.2	77.8	0.0	11.1	77.8	11.1
鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	37.5	37.5	50.0	50.0	0.0	25.0	62.5	12.5	25.0	62.5	12.5
金属製品	11	18.2	72.7	9.1	27.3	63.6	9.1	0.0	72.7	27.3	18.2	54.5	27.3
一般機械器具	13	7.7	84.6	7.7	38.5	61.5	0.0	7.7	61.5	30.8	7.7	84.6	7.7
電気機械器具	19	15.8	73.7	10.5	47.4	47.4	5.3	5.3	73.7	21.1	0.0	84.2	15.8
輸送用機械器具	3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	16	12.5	62.5	25.0	43.8	43.8	12.5	18.8	56.3	25.0	0.0	87.5	12.5
非製造業	274	22.3	64.6	13.1	52.3	43.8	3.8	9.8	80.8	9.4	7.1	84.0	8.9
建設業	71	13.4	79.1	7.5	52.9	45.6	1.5	4.6	90.8	4.6	5.8	81.2	13.0
情報通信業	21	14.3	66.7	19.0	28.6	66.7	4.8	4.8	76.2	19.0	4.8	81.0	14.3
卸売業	73	33.3	52.8	13.9	59.2	35.2	5.6	18.1	69.4	12.5	8.3	83.3	8.3
小売業	28	35.7	42.9	21.4	64.3	28.6	7.1	21.4	57.1	21.4	10.7	89.3	0.0
運輸業	20	17.6	64.7	17.6	41.2	58.8	0.0	0.0	100.0	0.0	5.3	94.7	0.0
サービス業その他	61	16.4	72.7	10.9	49.1	47.3	3.6	3.7	92.6	3.7	6.7	83.3	10.0
従業員規模別	56	22.2	55.6	22.2	64.8	29.6	5.6	16.7	72.2	11.1	5.5	85.5	9.1
11～30人	109	15.2	68.6	16.2	43.3	50.0	6.7	9.7	71.8	18.4	9.4	80.2	10.4
31～50人	57	21.4	57.1	21.4	55.4	41.1	3.6	11.3	75.5	13.2	5.4	82.1	12.5
51～100人	71	23.2	65.2	11.6	46.4	49.3	4.3	7.2	85.5	7.2	7.0	80.3	12.7
101～300人	48	22.2	68.9	8.9	42.2	57.8	0.0	8.9	84.4	6.7	4.2	87.5	8.3
301人以上	48	32.6	67.4	0.0	53.2	44.7	2.1	10.9	82.6	6.5	8.3	85.4	6.3

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	390	63.6	53.0	10.1	47.0	5.5	48.3	34.8	11.7	4.2
業種別										
製造業	116	72.3	56.3	18.8	41.1	7.1	36.6	40.2	15.2	3.6
食料品	24	87.5	75.0	45.8	66.7	8.3	29.2	33.3	16.7	4.2
木材・木製品	4	100.0	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	100.0	25.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	5	100.0	60.0	20.0	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	9	66.7	88.9	11.1	44.4	11.1	33.3	66.7	22.2	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	57.1	57.1	0.0	14.3	0.0	42.9	57.1	14.3	0.0
金属製品	11	72.7	54.5	9.1	36.4	0.0	45.5	45.5	9.1	9.1
一般機械器具	13	53.8	15.4	0.0	15.4	7.7	53.8	23.1	15.4	0.0
電気機械器具	19	66.7	50.0	11.1	50.0	11.1	27.8	38.9	27.8	5.6
輸送用機械器具	3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	16	85.7	42.9	14.3	35.7	7.1	21.4	21.4	7.1	0.0
非製造業	274	60.1	51.6	6.6	49.5	4.8	53.1	32.6	10.3	4.4
建設業	71	73.2	39.4	0.0	45.1	1.4	67.6	28.2	8.5	7.0
情報通信業	21	38.1	28.6	0.0	42.9	0.0	47.6	28.6	9.5	0.0
卸売業	73	65.8	64.4	16.4	45.2	8.2	42.5	37.0	12.3	4.1
小売業	28	53.6	60.7	14.3	82.1	17.9	64.3	46.4	17.9	10.7
運輸業	20	50.0	65.0	0.0	50.0	0.0	25.0	40.0	10.0	0.0
サービス業その他	61	51.7	50.0	3.3	46.7	1.7	55.0	25.0	6.7	1.7
従業員規模別										
10人以下	56	69.6	51.8	8.9	42.9	5.4	42.9	51.8	17.9	10.7
11～30人	109	65.4	47.7	9.3	39.3	4.7	42.1	35.5	9.3	5.6
31～50人	57	58.9	50.0	7.1	51.8	5.4	51.8	28.6	17.9	0.0
51～100人	71	54.3	54.3	7.1	51.4	5.7	54.3	38.6	8.6	1.4
101～300人	48	63.8	57.4	10.6	42.6	8.5	46.8	34.0	17.0	6.4
301人以上	48	70.8	62.5	18.8	60.4	4.2	56.3	16.7	2.1	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	390	6.5	10.9	1.6	1.6	2.3	14.3	13.2	11.4	2.6
業種別										
製造業	116	5.4	11.6	0.0	1.8	2.7	8.0	11.6	13.4	3.6
食料品	24	8.3	8.3	0.0	0.0	4.2	12.5	4.2	12.5	0.0
木材・木製品	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
化学・ゴム製品	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0
金属製品	11	9.1	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	9.1	9.1
一般機械器具	13	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	7.7	38.5	23.1	0.0
電気機械器具	19	11.1	11.1	0.0	5.6	0.0	11.1	11.1	22.2	5.6
輸送用機械器具	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	16	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
非製造業	274	7.0	10.6	2.2	1.5	2.2	16.8	13.9	10.6	2.2
建設業	71	2.8	12.7	1.4	2.8	2.8	5.6	26.8	12.7	2.8
情報通信業	21	4.8	4.8	14.3	0.0	4.8	23.8	9.5	0.0	0.0
卸売業	73	6.8	11.0	0.0	1.4	0.0	16.4	4.1	9.6	2.7
小売業	28	21.4	17.9	3.6	3.6	0.0	39.3	0.0	10.7	0.0
運輸業	20	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	5.0	0.0
サービス業その他	61	6.7	10.0	1.7	0.0	5.0	20.0	20.0	15.0	3.3
従業員規模別										
10人以下	56	16.1	14.3	1.8	5.4	10.7	19.6	17.9	23.2	1.8
11～30人	109	1.9	9.3	0.0	1.9	0.0	11.2	12.1	12.1	1.9
31～50人	57	7.1	8.9	3.6	0.0	3.6	19.6	14.3	8.9	5.4
51～100人	71	5.7	12.9	0.0	1.4	0.0	7.1	17.1	11.4	2.9
101～300人	48	2.1	12.8	4.3	0.0	0.0	12.8	8.5	2.1	0.0
301人以上	48	8.3	8.3	2.1	0.0	2.1	20.8	8.3	8.3	4.2

④ 金融機関からの借入状況等

現在の金融機関からの借入状況

(単位：%)

		回答数	十分に借入 ができている	借入はでき ているが、十分 な額ではない	全く借入が できていない	当面、借入 する必要はない	
全体		386	50.0	7.5	1.6	40.9	
業 種 別	製造業	115	47.8	11.3	1.7	39.1	
	食料品	24	54.2	16.7	4.2	25.0	
	木材・木製品	4	0.0	25.0	0.0	75.0	
	パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	0.0	0.0	
	印刷・同関連	5	40.0	0.0	0.0	60.0	
	化学・ゴム製品	9	44.4	11.1	0.0	44.4	
	鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	0.0	0.0	50.0	
	金属製品	11	54.5	9.1	0.0	36.4	
	一般機械器具	13	53.8	0.0	0.0	46.2	
	電気機械器具	19	42.1	15.8	0.0	42.1	
	輸送用機械器具	3	0.0	33.3	0.0	66.7	
	その他の製造業	16	56.3	6.3	6.3	31.3	
	非製造業		271	50.9	5.9	1.5	41.7
		建設業	70	44.3	7.1	2.9	45.7
	情報通信業	21	38.1	0.0	0.0	61.9	
	卸売業	72	56.9	6.9	1.4	34.7	
	小売業	27	59.3	7.4	0.0	33.3	
	運輸業	20	40.0	5.0	5.0	50.0	
	サービス業その他	61	55.7	4.9	0.0	39.3	
従 業 員 規 模 別	10人以下	55	43.6	16.4	1.8	38.2	
	11～30人	109	50.5	8.3	1.8	39.4	
	31～50人	56	42.9	3.6	3.6	50.0	
	51～100人	71	50.7	4.2	0.0	45.1	
	101～300人	47	44.7	8.5	2.1	44.7	
	301人以上	47	70.2	2.1	0.0	27.7	

主な資金調達先

(単位：%)

		回答数	金融機関 (銀行・信 用金庫等) のローバー 融資	政府系金融 機関(日本 政策金融公 庫等)の融 資	市の制度融 資	県の制度融 資	制度融資以 外の保証協 会の保証付 き融資	取引先・株 主からの資 金調達	代表者自身 及び親族・ 知人からの 借入	その他
全体		370	84.9	17.8	5.4	3.8	4.9	8.4	4.1	7.6
業 種 別	製造業	109	79.8	21.1	5.5	4.6	5.5	9.2	3.7	10.1
	食料品	24	83.3	37.5	4.2	8.3	4.2	4.2	0.0	16.7
	木材・木製品	3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	化学・ゴム製品	8	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5
	金属製品	11	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1
	一般機械器具	12	83.3	33.3	8.3	16.7	8.3	0.0	8.3	8.3
	電気機械器具	18	77.8	11.1	5.6	0.0	0.0	27.8	5.6	0.0
	輸送用機械器具	3	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	15	73.3	20.0	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	13.3
	非製造業	261	87.0	16.5	5.4	3.4	4.6	8.0	4.2	6.5
	建設業	65	92.3	16.9	9.2	6.2	7.7	4.6	3.1	6.2
情報通信業	19	68.4	0.0	5.3	0.0	0.0	26.3	5.3	10.5	
卸売業	71	88.7	23.9	7.0	4.2	5.6	7.0	2.8	7.0	
小売業	27	88.9	14.8	3.7	3.7	3.7	3.7	7.4	3.7	
運輸業	19	84.2	15.8	0.0	0.0	5.3	10.5	5.3	10.5	
サービス業その他	60	85.0	13.3	1.7	1.7	1.7	8.3	5.0	5.0	
従 業 員 規 模 別	10人以下	53	79.2	20.8	13.2	3.8	9.4	3.8	13.2	9.4
	11～30人	105	81.9	19.0	7.6	4.8	6.7	8.6	4.8	9.5
	31～50人	55	83.6	18.2	3.6	1.8	1.8	5.5	0.0	7.3
	51～100人	67	85.1	17.9	1.5	6.0	3.0	13.4	1.5	7.5
	101～300人	43	90.7	14.0	4.7	2.3	4.7	9.3	4.7	4.7
	301人以上	46	93.5	13.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	4.3

融資を受けるにあたっての問題点

(単位：%)

		回答数	借人に係る担保の不足	金融機関の審査が厳しい	保証協会の審査が厳しい	経営者等に対する個人保証の負担	利率が高い	保証協会の保証料が高い	審査に時間がかかる	手続きが煩雑	特に問題はない	その他
全体		375	4.5	6.9	4.5	9.3	14.7	9.6	2.4	3.5	70.1	1.3
業種別	製造業	112	3.6	8.9	4.5	9.3	17.0	12.5	2.7	3.6	64.3	2.7
	食料品	24	4.2	20.8	8.3	20.8	16.7	12.5	4.2	0.0	62.5	0.0
	木材・木製品	4	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	印刷・関連連	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0
	化学・ゴム製品	9	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	66.7	11.1
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	87.5	0.0
	金属製品	10	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	50.0	0.0
	一般機械器具	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	84.6	0.0
	電気機械器具	18	5.6	11.1	11.1	0.0	16.7	11.1	0.0	0.0	72.2	0.0
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	その他の製造業	15	6.7	6.7	0.0	20.0	33.3	13.3	0.0	6.7	40.0	6.7
	非製造業	263	4.9	6.1	4.6	9.1	13.7	8.4	2.3	3.2	72.6	0.8
	建設業	68	7.4	7.4	5.9	7.4	13.2	13.2	2.9	1.5	75.0	2.9
情報通信業	20	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0	0.0	10.0	85.0	0.0	
卸売業	69	4.3	8.7	5.8	13.0	11.6	7.2	4.3	1.4	73.9	0.0	
小売業	27	7.4	7.4	3.7	11.1	33.3	7.4	0.0	7.4	48.1	0.0	
運輸業	20	0.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	90.0	0.0	
サービス業その他	59	3.4	3.4	3.4	10.2	13.6	8.5	1.7	5.1	69.5	0.0	
従業員規模別	10人以下	56	8.9	14.3	10.7	14.3	21.4	30.4	3.6	10.7	44.6	1.8
	11～30人	105	4.8	7.6	4.8	12.4	19.0	10.5	2.9	1.9	68.6	1.9
	31～50人	53	3.8	5.7	3.8	9.4	11.3	7.5	3.8	5.7	71.7	1.9
	51～100人	69	4.3	4.3	4.3	5.8	7.2	2.9	1.4	0.0	78.3	1.4
	101～300人	46	4.3	8.7	2.2	8.7	8.7	4.3	0.0	0.0	82.6	0.0
301人以上	45	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6	0.0	2.2	4.4	80.0	0.0	

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自由回答
化学・ゴム製品	教育不足
金属製品	売上が拡大しない。生産効率の改善度合いが低い
電気機械器具	材料不足
建設業	若年者不足 競争激化
卸売業	薬価改定 人件費・経費の価格転嫁は難しい
サービス業その他	市場の縮小 静岡市道路占用料が高額

②主な資金調達先

業種	自由回答
食料品	自己資金 親会社からの資金調達 グループ金融 J A
化学・ゴム製品	借入実態なし
鉄鋼・非鉄金属	本社管轄の為、一事業所としては把握していない
金属製品	借入必要なし
一般機械器具	親会社
その他製造業	自己資金(内部留保分) 親会社からの関係会社間借入を行っている
建設業	親会社 蓄え 資金調達は必要ない
情報通信業	借りない 親会社
卸売業	無借金 借入方針なし 当面、借り入れる必要はない 自己資産
小売業	親会社から借入
運輸業	自己資本
サービス業その他	親会社 行っていない 資金調達なし

③融資を受けるにあたっての問題点

業種	自由回答
木材・木製品	未来
化学・ゴム製品	借入実態がないため問題点を把握していない
その他製造業	現在の借入が大きく、返済をリスクしているため、新たな借入はできない
建設業	借入金利が上昇傾向にある 過剰融資

④市の産業振興全般に関する意見

業種	自由回答
鉄鋼・非鉄金属	全く役に立ってない、このアンケートも不要
金属製品	中小企業に3ヶ月先の受注状況は分からないのではないのでしょうか？出来れば空欄にしたいです。実際分からないから
電気機械器具	利子補給、保証料の一部助成ではなく、赤字企業そのものへ補助制度を確立してほしい 弊社の受注は輸出向けが4割を超えるため、現在の欧米の経済が不安定なことやウクライナ・ロシアの戦争が長期化しているために輸出の受注量が減り、また、国内においては地方の建設業界の不振が響いて設備投資が減少、しばらくは低迷が続く予想をしております。再び元の受注を取り戻すまでは自社開発製品を主力に営業販売をおこなっていきます。市には新しい事業のバックアップを積極的に支援していただき若い人たちが静岡に集まる戦略を立ててもらいたいと思います
その他製造業	当時の代表者が語った展望に対して、金融機関は融資をしましたが、実現せず設備も無駄に終わり借入だけが残りました。投資であればその設備が無駄になった時点で返済義務はないと考えます。しかし現実には、設備資金は無駄になりその設備は撤去しましたが、債務だけ残っている状況です。そのため、元々の債務が大きいため、とても個人保証で新たな借人などできることもなく、返済金利も大きいため、現状維持でアップアップ状態です。融資をした時の責任は金融機関にもあると思いますので、債務免除の手助けなど、市も介入して欲しいと思います
建設業	遊休地に大企業（外資含む）を誘致してください この調査を長年協力していますが、他の同業者にも依頼しているのでしょうか？いつも大変とお伝えしていますが、制度や銀行対応が変わらないのは、苦しいのが弊社だけなのでしょう？市が本気で対策を考えているのか疑問です。ただ予算を使うだけの調査だとしたら、直ちにやめて学校の改善、教育や福祉等へ財源を使っしてほしいです。よろしくお願ひ致します 中小企業のみならず、中堅企業向けの施策の充実も是非ともお願ひしたい。建設業関連の労働力確保に繋がる幅広い施策をお願ひしたい
情報通信業	インボイス制度開始後の業務量増加が大きな負担となっている。静岡市の施設を利用した際のインボイス発行に関する案内不足も、負担増の一部となっている
卸売業	コロナ、台風15号の時は利子補給いただきありがとうございました。今後も災害時にはよろしくお願ひします 元請先（ゼネコン）の受注単価がなかなか上がらない
小売業	産業振興全般の前提である人口減少を食い止める為の政策
運輸業	運送業界は、法令や社会保険など遵守できていない零細企業が散見され、そのような会社が不当に経営コストを削減して運賃をダンピングしていることが、適正運賃を理解されない要因です。2024年問題のドライバー不足によってそれらが軽視され、悪循環にならないようお願い申し上げます
サービス業その他	駿府城を建てれば市民の心も豊かに!!多くの人が集まるのではないかと コロナ禍の後遺症が・・・明るい未来が見えない インバウンド、人口の流入対策（魅力的な暮らし創出）をお願ひしたい 弊社事業に直接の関係は無いが、静岡市として、もっと観光客誘致に力を入れたらどうかと思っています。NHK大河ドラマの放送中はドラマ館や歴史博物館、駿府城公園への来場者が増えたが、ドラマが終わった途端に来静者が減ってしまった感がある。市内の歴史的価値がある場所は交通の便が良くないが、安価で周遊できる方法があればいいと思う。地場の特産品もいい物が沢山あるが、それらを観光客が目にする場所や機会が少なすぎる気がします。観光拠点やその近隣を散策したくなるような街並み、地場産品などのお土産拠点がまとまればもう少し観光人口も増えるのではないかと思います 補助金等の情報をタイムリーにお願ひしたいです